

第44回道本部委員会 要求前進、参院選勝利を 仲間を増やして全国大会・道大会迎えよう

6月19日に第44回道本部委員会をオンライン併用で開催し、執行部・道本部委員など27人が出席（ほかに委任状13人）して「要求闘争の前進・参議院選挙闘争・組織建設」にむけた方針を決定しました。森岡委員長は「物価高騰から暮らしを守るためにも参議院選挙は絶好のチャンスだ。臨戦態勢をとってたたかおう」とあいさつしました。宮澤書記長が経過報告と全国大会・道本部大会にむけた当面する方針などを提案し、すべての議案が満場一致で可決されました。

反核キャンペーン成功へ青年部のとりくみ

討論では、函館支部の鈴木委員（全国青年部長）が「京都フェスタの青年セミナーで全国の青年たちがオンラインで交流をすすめることを確認した。反核キャンペーンを成功させて、ロシアによるウクライナ侵略を許さず核兵器禁止の運動を強める」と決意を述べるとともに、参議院選挙にむけたとりくみについて報告しました。

北海道鉄道本部 夏季一時金 1.60 か月分

北海道鉄道本部は6月21日に夏季一時金について、正社員「1.60 か月分」（前年同率）でJR北海道との交渉を妥結しました。エルダー社員も前年同率の「0.85 か月分」です。

6月10日の団体交渉では会社から「新型コロナウイルス感染症による影響が続く中で今年度収入目標は上回っているが感染拡大前の数字には回復していない厳しい状況が依然として続いている。しかし、社員の労苦と家族の支えに応えるべく鋭意検討を重ねる」とした概況説明を受け、建交労からは「公共交通機関の担い手として日々奮闘する社員と物価上昇のなかで家庭を守り社員を支え励ましてくれている家族の思いに応える有額回答が示されることを期待する」として交渉を終えました。6月17日に会社は「支給率1.58ヶ月」「エルダー社員への対応は検討中」との回答を示しました。建交労は「この数字では月例給の不足分を補填し社員・家族が安心して暮らせる金額とはならない。早期退職者が依然として減少しない状況を改善するためにも一時金支給率の増率を」と強く求めました。6月20日には会社から「1.60ヶ月」「エルダー社員については0.85ヶ月」が示されましたが、建交労は「灯油代の高騰をはじめ物価高に対応する金額ではなく、社員と家族の日々の頑張りに応えていない。エルダー社員の格差は同一労働同一待遇の考えからも逸脱するもの」と強く抗議しました。また、北海道新幹線が生み出す大きな赤字や「国鉄改革」には社員の努力だけでは改善されない構造的な問題があり、社員に賃金として配分できるよう「労使が一つになって政府に対して支援強化を求めよう」と投げかけ再考を求めました。6月21日午後の団体交渉では、前日の交渉を受けて再考を重ねた結果として最終回答が示されましたが残念ながら前進は見られず「持ち帰り検討」としました。この日17時30分から再度の団体交渉をおこない、「昨年と比較して増収に転じており今年度目標を超える収入実績も示されている中で、夏季一時金の支給率は社員と家族の労苦に報いるものになっていない。若年退職に歯止めを掛けるためにも大幅な賃金の見直しが必要であり、労働力の確保のためにエルダー社員の賃金形態を見直すことが急務であり大きな課題だ」と指摘しました。そして、この会社を国策として設立させた政府の責任を迫る時であり、北海道民にとって大切な鉄道を守るために労使が一つになって声をあげようと呼びかけ、年末一時金にむけての対応と期待を述べて17時45分をもって妥結しました。